

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：32604

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23500900

研究課題名(和文) 父子家庭の生活の実態と意識に関する実証的研究

研究課題名(英文) Single-parent Families' Consciousness and Behavior in Family Life

研究代表者

永田 晴子(NAGATA, Haruko)

大妻女子大学・家政学部・助教

研究者番号：20442030

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円、(間接経費) 840,000円

研究成果の概要(和文)：調査の結果より、現在の生活満足度や経済的状況の安定については、否定的回答をしている者が多くみられるが、子育てに対する自己評価は高く、嫌いな家事であってもできると評価している者の方が多いことが明らかとなった。必要とする支援では、税金の控除、大学等の進学費用の援助など経済的支援が上位にあげられている。その一方で、母子家庭と父子家庭の支援の差の解消、父子家庭への偏った見方や理解不足の解消を求める意見も複数みられる。父子家庭になった経緯、仕事の状況、周囲のサポート状況など、父子家庭を取り巻く環境の違いにより、父親が抱える悩みや支援のニーズも多様であり、個々の状況に応じた支援の充実が求められる。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the current living conditions and family life of single-parent families. In the results of this study, there are many single-parents' father who make a high valuation of self-assessment about child-rearing and homemaking skill. However, the results show a low level of life satisfaction and household economics satisfaction.

The main supports that they need are economical supports such as tax credits and the cost on to college. Further, in order to support a single-father family life, it is necessary to eliminate support differences between single-mother families and single-father families, biased view and a lack of understanding about single-father families.

研究分野：生活科学

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：父子家庭 生活実態

1. 研究開始当初の背景

これまで父子家庭は、母子家庭よりも常勤雇用者が多く経済的には困窮していないため、就業支援よりも家事支援が必要であるというイメージで捉えられることが多かった。だが、父子家庭の現状をみると、従来の父子家庭へのイメージとは異なる実態が浮かび上がってきている。申請者らが、これまでに取り組んできた調査研究では、父子家庭への行政支援が乏しい背景には、各自治体において、父子家庭の支援へのニーズが的確に把握されていないという問題点がうかがわれた。また、10組の父子家庭を対象としたインタビュー調査では、就職自立支援策の父子家庭への拡大、仕事と子育ての両立を図るための企業の理解と支援や使いやすい行政サービスの必要性、経済的支援の強化、父子家庭の家族の孤立化を防ぐネットワークの構築、支援サービスに関する情報提供機能の強化、メンタルヘルスケアの充実などの支援の課題が示唆された。

わが国では、父子家庭の生活実態を示す基礎的資料となる量的調査データはきわめて少ない。父子家庭の置かれている現状を改善し、行政だけでなく企業も含めた社会全体で、生活の自立を支援していくためには、10組という限られた父子家庭の生活実態と生活意識が、多くの父子家庭に共通する課題であることを早急に実証する必要があると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、父子家庭の生活実態と意識に関する量的調査を行い、現代の父子家庭の実態を示す基礎的資料を得た上で、自立支援の具体的な課題を明らかにすることを目的としている。また、父子家庭の父親へのインタビューによる追跡調査を通して、生活実態だけでなく意識や心理面での変化を捉え、父子家庭へのメンタルヘルスケア充実へ向けた課題を明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 父子家庭に関する文献調査

過去約30年間の新聞記事における「父子家庭」に関する記事の収集と内容を分析することで、父子家庭への支援体制の変化の過程と認識がどのように変ってきたのか、その変遷を探る。また、家族関係学、社会学、社会福祉学、心理学、教育学など広い分野から文献の収集を実施し、文献レビューを行い、父子家庭研究の展望と課題を考察する。

(2) アンケート調査

父子家庭の生活実態と生活意識についての量的調査データの収集を行い、父子家庭の生活の現状を示す基礎的資料を提示する。父子家庭の置かれている現状を改善し、行政だけでなく企業も含めた、社会全体で生活の自立を支援していくために、質的調査により得られている父子家庭の生活実態と生活意識

が、多くの父子家庭に共通する課題であることを検証する。

(3) インタビュー追跡調査

平成21年度にインタビュー調査を実施した学齢期の子どもを持つ父子家庭9組を中心に、追跡調査を実施する。生活実態、家族観、家庭生活観、就労状況、家族関係、ライフコースへの展望、心理状態の変化の過程を明らかにしていく。

4. 研究成果

(1) 父子家庭に関する文献調査

新聞記事にみる父子家庭

1) 研究の方法

『朝日新聞』の記事データベース「聞蔵」を用いて、1984年8月～2011年12月まで記事の中で、「父子家庭」および「父子世帯」を含む記事665件を抽出し分析を行う。記事内容は、「施策・制度」「予算」「選挙」「統計・データ」「当事者の声・体験談」「特集・社説」「ネットワーク」「イベント」「境遇」「読者投稿」「事件」「フィクション」「その他」13項目に分類し、その記述内容より「支援体制（支援・制度）」「父子家庭像」「父子家庭の認識」を明らかにしていく。

2) 報道内容の経年的変化

報道内容の変化より、第〇期～第三期の四つの区分に分類された。第〇期（1984年～1987年）は、母子家庭と一括りで見られていた。第一期（1988年～1994年）になると、父子家庭の実態把握が行われ、家事に悩む父親像が登場し父子家庭支援がスタートした。そして、第二期（1995年～2006年）は、父子会の設立と父子家庭支援の進行の時期である。全国各地で父子家庭のネットワークが作られるようになり、父子家庭への支援も少しずつではあるが、支援の内容や支援対象の見直しが動き出した。第三期（2007年～2011年）は、第二期の支援見直しの動きが活発化した時期である。父子家庭の当事者団体の積極的なロビー活動により、父子家庭への児童扶養手当支給へ向けた動きに弾みが付き法改正が行われ、父子家庭にも児童扶養手当が支給されるようになった。

父子家庭への経済的支援を求める意見は、第〇期の頃からずっと登場していた。しかし、約20年近く見直されないままだった。第二期から第三期にかけて、父子家庭への経済的支援として父子手当が支給されるようになった背景には、ある地域の一部の声ではなく、インターネットなどを通じて知り合った全国各地の父子会リーダー達が、父子家庭の父親達の声我代表する形で行動を起こしたことが大きく影響していると考えられる。

3) 父子家庭への認識の経年的変化

父子家庭の父親本人の認識（自己認識）に関する記事は第〇期では登場していなかつ

た。第一期では、父子家庭であることを周りに知られたくないと考え、且つ、家事・育児が負担であると感じていた。第二期では、母子家庭と父子家庭とで支援に不平等があることへの不満感が高くなり、父子家庭の父親同士で情報交換をすることで、お互いの境遇や支援不平等への共感を得るようになってきた。そして、第三期になると、他者にゆだねるのではなく、自ら子育て・家事と仕事の両立をしたいと考えるようになり、父子家庭であることを肯定的に受け止めている者が目立ってくるようになった。

一方、社会の中での父子家庭への認識(社会的認識)は、第〇期では、父子家庭の話題は水面下に上がってきておらず、問題は潜在化していた。第一期になると、父子家庭の父親には、仕事と家事・子育ての両立は困難なことであり、家事・子育ては母親の仕事であると見なされていた。第二期でも、父子家庭の父親は家事や子育てに悩んでいると考えられていた。そして、第三期に入り、世論が男女共同参画へ動き出したこともあり、父子家庭と母子家庭とで支援に不平等があることから、父子家庭も支援対象としてみなされるように変わってきた。父子家庭の自己認識に送れる形で、社会的認識も変化してきた過程が見えてくる結果となっている。

雑誌記事にみる父子家庭

1) 研究の方法

CiNii(NII 論文情報ナビゲータ)の雑誌記事検索を用いて、「父子家庭」「父子世帯」「ひとり親家庭」「ひとり親世帯」のそれぞれのキーワードについて検索を行った。父子家庭 74 件、父子世帯 13 件、ひとり親家庭 69 件、ひとり親世帯 15 件、計 171 件の内、重複記事を除く、167 件の記事について分析を行う。

2) 雑誌記事の分類と記事件数

分析対象となった 167 件の記事を雑誌の種類によって分類すると、専門誌 158 件、一般誌 9 件となっており、父子家庭に関する記事のほとんどが専門誌で取り上げられている。しかし、専門誌で取り上げられている記事を、父子家庭に関する研究に関する記事と研究以外の記事とで分類すると、研究に関する記事は約 4 割(研究論文が 59 件、学会発表要旨が 8 件)となっており、父子家庭に関する研究の少なさが伺える。父子家庭に関する研究以外の記事の内容は、社会福祉制度の紹介や解説、相談、体験談などが記述されているものが多い。記事件数では、父子家庭支援に関連する国の社会保障制度の改正や新しい制度の導入に合わせて件数が伸びている。父子家庭に関する記事は、1980 年から 2010 年にかけての制度の動向にあわせて変化していると考えられる。

3) 父子家庭研究の展望と課題

1980 年代から 2000 年代にかけての父子家庭

研究を整理すると、はじめは「父子家庭は母子家庭に比べ高い所得水準を維持しており、家事・子育てに対する支援のニーズを持っている。」というものとして認識されていたことがわかる。しかし、実態は異なっていた。ひとり親家庭 = 母子家庭という見方をされていたことで、父子家庭固有の法体制が欠如し、その結果、ひとり親家庭や全家族共通の視点でみた支援に欠けることになった。性別役割分業に起因するジェンダー規範により、就労・子どもの養育・家事などあらゆる場面での偏見・差別・不利が存在したままとなっており解消できていない、などの問題が表面化してきている。

これらの内容を考えると、今後、父子家庭研究の方向性には、「階層性」「就労支援」「生活支援・子育て支援」「男女共同参画社会」「ワークライフ・バランス」「家族生活・子どもの養育のジェンダー規範」といった視点による研究が必要とされることになるだろう。

父子家庭固有の生活問題を把握し、生活の安定の要素を検討することや、実態と現状に即した父子家庭への周囲の理解を広げ、男性の働き方を見直していくことも必要となってくる。父子家庭に届く支援の体系化をはかり、父子家庭の複合化している生活問題に対応できる人材とサポート体制を整備していくことが求められる。

(2) アンケート調査

調査の概要

1) 調査方法

父子家庭の生活の実態や意識を調査することで、現代の父子家庭の実態を示す基礎的資料を得て、今後の父子家庭への自立支援の具体的な課題を検討するため「父子家庭の意識と実態に関する調査」を実施した。本調査は、(株) インテージ・リサーチに委託し、インターネット調査により実施した。調査対象者は、(株) インテージ・リサーチの調査モニターより、末子 20 歳以下の子どもを持つ男性を対象に「生活に関するアンケート」を行い、その中で、「現在子どもと一緒に住んでいるが、配偶者(事実婚・内縁を含む)とは一緒に住んでいない」と回答した者を抽出し本調査を実施した。

2) 調査対象者及び調査内容

末子 20 歳以下の子どもがいる父子家庭の父親 705 名を対象に実施した。調査対象者の抽出方法では、配偶者と同居していない、子どもと同居している、未婚・非婚・離別・死別・独身のいずれかの状況であること条件すべてに合致した男性を対象としている。

有効回答数は、512 名(回収率 72.6%)、調査期間は、2013 年 5 月 28 日から 5 月 30 日である。調査内容は、父子家庭の状況(年齢、父子家庭になった経緯、同居者)、生活の状況(仕事、収入、近親者の支援)、生活満足度、家庭生活についての意識(子育て・家事・

家族について)、必要とする支援に関する、62 項目の問いを設定した。

調査の結果

1)調査対象者の属性

調査対象者の父親の平均年齢は 46.9 歳である。年代別にみると、40 代が半数を占めており、40 代から 50 代前半にかけて多くなっている。また、父子家庭になった年齢は、30 代と 40 代が約 4 割を占めており、30 代後半から 40 代前半が多くなっている。父子家庭になった理由では、離別が 73.4%と最も多い割合を占めている。次いで死別 22.5%、未婚・非婚 2.7%となっている。

同居している子どもの数は平均 1.6 人、同居している末子の年齢は平均 13.6 歳となっており、中学生、高校生の子とも同居している者で、それぞれ全体の 4 分の 1 を占めており、比較的、子どもの年齢の高い父親が多い。父親と子どもだけの生活をしている者が約 6 割、父親自身の親との同居している者は約 3 割となっている。

2)生活の状況

現在、仕事をしている者は 88.7%、仕事をしていない者は 10.2%となっている。また、現在 2 つ以上の仕事をしていると回答したものが、約 1 割程度みられる。

父子家庭になったことによる仕事の変化では、「変化はなかった」と回答している者は 61.3%で最も多く、「職場を変えた」18.9%、「仕事をやめた」8.6%となっている。

父親自身の個人年収は、「300～400 万円未満」16.4%が最も多く、次いで「400～500 万円未満」14.1%、「200～300 万円未満」13.3%が多くなっている。1000 万円以上の高所得者もいる一方で、自分の「収入はなかった」と回答している者が 4.3%みられる。家計収入の内訳で最も多いのは「あなたの仕事による収入」88.7%、次いで「児童手当」30.1%、「児童扶養手当」17.6%、「預貯金の引き出し」16.0%となっている。児童手当以外の各種手当や年金などの社会保障制度による収入がある者は、全体の約 3 割を占めている。

自分の両親、元妻の親からの援助については、「援助はない」という回答が最も多く、自分の両親は 46.6%、元妻の両親では 91.0%の者が、援助はないと回答している。自分の両親からの援助の内容で最も多いものは、「子育てなどの援助」33.2%、次に「食料などの物での援助」28.7%となっている。また、「家族の中」と「その他(家族以外)の中」で、困った時に助けてくれる人がいるかどうかたずねた。困った時に助けてくれる人が身近にいない者も多い結果となっているが、家事や子育てなどは家族の中の誰かに頼り、話を聞いてもらったりアドバイスをしてもらったりすることは家族以外の人に頼っている傾向がみられる。

3)生活満足度

現在の生活満足度については、「どちらかといえば満足」43.4%が最も高い割合となっている。しかし、「かなり満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた満足群と「どちらかといえば不満」と「かなり不満」を合わせた不満群を比較すると、満足群 47.7%、不満群 52.4%となっており、不満群の方がやや高い割合となっている。

また、現在、安定した生活が送れているかどうかをたずねた所、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた肯定的回答の割合は 61.3%となっており、現在の生活について、半数以上の者は、安定した生活が送れていると評価している。安定した生活を送るため重要なこととして、健康・収入・仕事・人間関係などに係わる 12 項目を設定し、それぞれについて重要であるか重要でないかを 4 段階評価でたずねた所、子どもが健康で十分な収入があり、親子関係が良好であることが安定した生活を送るために重要であると考えている傾向がみられる。

4)家庭生活についての意識

子どもとの関わり方について、日常生活の中でどれくらいあるかをたずねた所、「よくある」と回答したもののの中で最も多いのは、「子どもと一緒に夕食を食べる」56.4%、次いで、「子どもと一緒に朝食を食べる」37.1%、「参観日や運動会などの行事に参加する」34.4%、「子どもに 1 日のできごとを聞く」27.5%となっている。また、「自分は子どもをうまく育てていると思う」について「よくある」と「時々ある」を合わせた肯定的回答している者は 53.1%、「子育てによって自分が成長していると感じられる」69.8%、「子どもを育てるのは楽しい」78.3%、「子どもとの関係はうまくいっていると思う」85.5%となっている。子育ての自己評価については、いずれの項目でも肯定的回答の割合の方が高くなっており、子育てに対する自己評価は高い傾向を示している。

家事についての意識と実態では、食生活、衣生活、住生活、消費生活に関する 10 項目についてたずねた。家事についての意識として「好き」「嫌い」をたずねた所、「好き」な内容は、「食品や日用品の買い物をする事」78.7%が最も高く、次いで、「料理をすること」71.9%、「洗濯をすること」58.4%となっている。一方、「嫌い」な内容は、「ボタン付けなど簡単な縫い物をする事」68.2%が最も高く、次いで、「洗濯物をたたんで片付けること」63.3%、となっている。また、家事の実態では、家事のスキルの自己評価について、「できる」「できない」の 6 段階評価でたずねた。「上手にできる」「できる」「どちらかといえばできる」を合わせた肯定的回答の割合は、全ての項目が 6 割を超えており、嫌いな家事であってもできる者が多い結果となっている。「まったくできない」と回答

した内容では、「ボタン付けなど簡単な縫い物をする事」8.6%が最も高く、次いで、「子どもの弁当を作る事」7.8%、「食事の献立を考える事」5.7%、「料理をする事」5.5%となっている。

5)必要とする支援について

支援内容の選択肢として、「相談」「子育て支援」「生活支援」「経済的支援」「就業支援」に係わる27項目を設定した。複数回答でたずねた所、最も多い割合となったのは、「税金の控除」64.8%、次いで、「父子家庭が利用できる制度・支援の情報提供」59.0%、「大学・専門学校への進学のための費用の援助（授業料・受験料など）」58.0%、「医療費の援助」55.1%、「教育費（小中高の学納金）の援助」54.3%となっている。上位10項目中6項目が経済的支援の内容となっており、経済的支援にもっと力をいれるべきであるという意見が多い。「その他」の回答には、「結婚や恋愛の相談」「障害者や障害児に対する相談・サポート」「孤立化の防止」「母子家庭なみの支援」などがあげられている。

最も必要と考える支援としては、「大学・専門学校へ進学のための費用の援助（授業料・受験料など）」16%、次いで、「税金の控除」15.6%、「日々の生活費の援助」14.1%、となっている。経済的支援に関する項目が上位を占めてはいるが、父子家庭の生活状況により必要とする支援のニーズが多岐に渡っていることがわかる結果となっている。

6)自由記述回答にみる父親の考え

父子家庭の現状について日頃感じていることを自由記述回答でたずねた。記述内容で過半数を占める内容は、母子家庭と父子家庭で支援に差があることを訴える記述と、父子家庭への支援の充実を要望する内容である。

税金や社会保険料などへの優遇措置を求める声も複数あげられている。公的支援を受けるために設けられている所得制限のボーダーライン上にあり支援対象から外れたことで、支援対象だった頃よりも経済的に厳しい状況にあるという意見も複数みられる。

父子家庭への偏った見方や理解不足が、父子家庭への父親のストレスの要因の1つになっており、父子家庭への理解を求める意見もみられる。父子家庭になった経緯、仕事の状況、周りからのサポートの状況など、父子家庭をとりまく環境の違いにより、父親が抱える悩みや心配、必要とする支援のニーズも多様であることがわかる。

この自由記述回答を通して、父子家庭の支援の範囲が広がってきてはいるが、まだまだ各家庭にまで行き渡っていない現状が見えている。行政、地域、学校、職場とそれぞれの場所で、父子家庭支援充実への課題が見えてくる結果となっている。

(3)インタビュー追跡調査

1)調査方法

平成21年度インタビュー協力者10名の中で現在の連絡先が確認でき、本調査協力への了解が得られたもの6名を対象とし、平成26年2~3月に、1人60分程度のインタビュー方式の面接調査を行った。インタビュー協力者の指定した場所（協力者自宅、協力者の住まい近くのファミリーレストラン、大学研究室）にて実施し、前回調査以後の生活について、「仕事・家族の状況の変化」「現在の生活について」「今後の生活について」たずねた。なお、調査協力者に了解を得て、インタビューの会話はICレコーダーに録音した。

2)仕事・家族の状況の変化

父親の年齢は30代後半から40代前半、父子家庭期間は10年以上が大半を占めている。すべて離別により父子家庭となっている。離別時の子どもの年齢は低く、1件のみ高校を卒業した子どもがいるケースがあるが、現在も子育てをしている家庭がほとんどである。

仕事については、前回調査時の仕事とまったく同じ仕事を継続している者は1人もいなかった。6人全員に、転職、就職、新しい事業への着手などの変化がみられた。子どもの成長により、父親の不在時に子どもだけで過ごしていても大丈夫という安心感や信頼感が生まれ、仕事を始めたケースもみられ、定職につき働くということは、安定した収入が得られるだけでなく、父親自身にとってもよい変化となっていた。

今回の調査で、ほとんどの父親から話題に上ったのが、親の病気や介護のことだった。介護のケースでは、子育て・家事・仕事・介護の4つを行うことは、「本当に大変だった」「一番大変だった」と語っており、子どもの協力があつたことで乗り切ることができたという回答している。父親自身がある程度の年代になると、子育てをやりながら、その次にやってくるかもしれない親の介護にどう向き合っていくかということも考えていく必要があることを指摘している。

子どもとの関係については、どの父親も良好であると回答している。子どもの成長につれて、会話やスキンシップ、一緒に行動する機会などは少なくなってきたとの回答もみられたが、夕食はできるだけ子どもと一緒に食べるようにしている、携帯電話やメールなどでの連絡のやりとりをこまめにするなど、子どもとのコミュニケーションを大切にしているケースが多い。子どもの成長を喜びつつも、子どもから居なくてもいいというようなそっけない態度をとられたり、子ども自身が友人と過ごすことが多くなり家に居ない時間が増えたりすることに少し寂しさを感じているという回答もみられた。

3)現在の生活について

4年前と比べて楽になったこととして、「子どものこと」が一番多くあげられていた。子

子どもが成長したことにより、自分が付いてあげて何かをしなくてはならないということがなくなった、自分のことは自分でやれるようになったので家のことは大変じゃなくなった、家事は気づいたら先にやってくれているようになった、子どもを頼りにすることができるようになったなど多くの回答があった。子どもが成長するにつれ、父子家庭になった当時に抱えていた子どもを育てなければならないという意識の重荷は薄れつつあることが伺える。

経済面では、児童手当や児童扶養手当、特別児童扶養手当や生活保護など支給があるので、何とか生活していけるだけの収入は確保できているが、経済的に余裕がある状況とはいいがたいケースがほとんどであった。一定の所得水準以下の場合には、経済的に安定した生活を送るためには、各種手当の存在が重要な役割となっていることがわかる。

4)今後の生活について

子どもの進路として、最低限、高校までは進学させたいと考えており、子どもが望めば、大学や専門学校などへ進学させたいと思っ
てはいるが、学費の援助ができるかどうかを心配するケースもあった。そして、子どもの将来の職業について、日頃から良く会話をしているケースが多くみられた。将来どのような職業について欲しいのか、具体的な職業につくことをイメージしているというよりは、子どもが自分の収入だけ食べていくことができるよう、経済的に自立した生活が送れるようになって欲しいという思いが回答の中で強調されていた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

永田晴子、渡邊千恵子、新聞記事にみる父子家庭～1984年～2011年『朝日新聞』を中心に～、(社)日本家政学会第64回大会、2012.5.13、大阪市立大学

永田晴子、渡邊千恵子、父子家庭研究の展望と課題 - 過去30年間の雑誌記事より -、第32回家族関係学セミナー、2012.10.28、岡山大学

永田晴子、渡邊千恵子、父子家庭の生活満足度に関連する要因の検討、第33回家族関係学セミナー、2013.10.6、奈良大学

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

永田 晴子 (NAGATA, Haruko)
大妻女子大学・家政学部・助教
研究者番号：20442030

(2)研究分担者

渡邊 千恵子 (WATANABE, Chieko)
尚絅学院大学・生活環境学科・教授
研究者番号：30233737

(3)連携研究者

()

研究者番号：